

令和 02 年度 事務事業評価書

新継区分	継続	事務事業名称	052 母子家庭生活支援モデル事業				
担当部	030000 福祉部		課・室	030601 こども未来課	所属長名	新垣 孝	

(1) 基本情報

基本目標	003 元気のつながるまち(健康・医療・福祉)		施策	005 児童福祉の充実	
事務事業期間	平成30年度～令和03年度		会計種別	01 一般会計	
経費の性質	5 政策的経費		実施計画対象	1:対象	
事業概要	実施方法	業務委託又は指定管理		実施根拠 (法令や条例等)	児童福祉法 沖縄振興特別推進交付金交付要綱
	目的	さまざまな課題を抱えて困窮しているひとり親家庭等に対して、民間アパート等を活用し、児童福祉法第23条第1項の母子保護の実施に準じた支援等を行い、地域の中で自立した生活力の向上を図る。			
	対象	ひとり親家庭の親子			
	活動内容	さまざまな課題を抱えて困窮しているひとり親家庭等に対して、相談窓口を設置し必要なニーズを把握するとともに、民間アパート等を借り上げし住居支援、または家計管理支援、学習支援等の生活支援を実施することにより、地域の中で自立した生活が送れるよう支援する。			
	意図(成果)	ひとり親家庭の生活の安定と子どもの健全育成を図るため、さまざまな課題を抱えて困窮しているひとり親家庭に対して支援を行うことにより、地域の中で自立した生活が送れるよう自立力を向上させること。			

(2) コスト及び成果

	単位	H31年度決算	R02年度予算	R03年度予算	R04年度予算	R05年度予算
事業費	千円	15,342	18,129	24,974	0	0
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	8,768	14,282	19,979	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	6,574	3,847	4,995	0

この事務事業の業務量を数値化したもの・・・活動指標			この事務事業の成果を数値化したもの・・・成果指標		
活動指標名	単位	左記の活動指標とした理由	成果指標名	単位	左記の成果指標とした理由
支援世帯数	世帯	事業対象がひとり親家庭等の世帯のため。	支援計画達成率	率	個々の状況・能力に合わせて作成した計画の達成度で自立度を図る。
相談件数	件	支援対象者からの一元的相談窓口の役割を担うため。			

活動指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
支援世帯数		世帯	計画値	5	5	5	0	0
			実績値	4	6	0	0	0
相談件数		件	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	321	398	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

成果指標	指標名	単位	区分	H31年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度
支援計画達成率		率	計画値	0	0	0	0	0
			実績値	100	75	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0
			計画値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	0

妥当性	①事務事業を実施する妥当性	● 目的は明確で上位の施策に結びついている ○ 目的は上位の施策に結びついていない ○ 内部管理経費のため、上位の施策に結びつかない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 沖縄県の母子家庭を取り巻く環境は大変厳しい状況にあり、その支援に関しては大きな課題となっている。婦人相談等においては、住居、DVに関する相談も多く、平成29年度に児童扶養手当の受給者を対象に実施したアンケート結果によると、仕事や子どもの教育費に関する心配事や悩み事を抱えている方が多く存在することから、地域で安心して生活を送り、かつ、短期間で自立に結び付けるためには事業の実施が求められる。
	②行政が関与する妥当性	○ 法令及び条例によりサービスが義務付けられている ○ 国、県、市の協調によるもの ● 民間ではできない、または民間では実施していない ○ 民間に同様・類似のサービスがあるが、質や量等が不十分なため、補完するもの ○ 民間に同様・類似のサービスが存在する 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 児童福祉法第23条の母子保護の代替手段としてのモデル事業であり、行政による措置が前提となっている。行政処分に準ずるものであり、民間での実施は適さない。

必要性	③市民ニーズ	○ 市民のニーズの有無に関わらず実施する必要がある ○ 市民ニーズが増加傾向にある ○ 市民ニーズが現状維持の傾向にある ○ 市民ニーズが減少傾向にある ● 市民ニーズを把握していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 児童扶養手当現況調査時のアンケート調査で、半数以上が就労形態について非正規雇用との回答があったため、ニーズがあると考える。平成29年度から実施した事業であり数件の申請があるが、潜在的なニーズについては把握できていない。
	④現時点での優先性や緊急性	○ 緊急事態への対応、最重要施策など最優先して実施する必要がある ● 日常的な安全、生活を確保するために実施する必要がある ○ 公共サービスの平均的水準を確保するために実施する必要がある ○ 現時点での優先性や緊急性は低いものの、市の将来のために実施した方がよい ○ 現時点では必ずしも実施しなくてもよい 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 沖縄県は相対的貧困率が全国の2倍と高い状況にあり、特に、ひとり親世帯の6割弱が該当するとの調査結果がある。内閣府による緊急対策が行われているところであり、喫緊の対策が求められている。

公平性	⑤受益者負担は適切か	○ 広く市民を対象としていることから適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担があり適切である ○ 事務事業の対象が特定されているが、受益者には応分の負担となっていないため、見直しの余地がある ● 受益と負担の適正化を求める事業ではない（社会福祉等を目的とする事業など） ○ 公平性の評価になじまない（内部管理業務など） 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 法に地方公共団体としての義務が示されており、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのない社会の実現を図る公共性が高い。また、ひとり親世帯の自立力を向上させ、貧困の連鎖を解消することにより経済的な自立度、所得向上が図られる公益がある。
-----	------------	---

効率性	⑥事業の成果を低下させずにコスト削減を図っているかどうか	○ かなり削減できている ○ ある程度削減できている ○ あまり削減できない ○ 削減できない ● 効率性の評価になじまない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 一括交付金を活用している。
-----	------------------------------	---

有効性	⑦成果指標の目標値(予測値)に対する達成度	● 目標を上回る ○ 目標を概ね達成している ○ 目標をやや下回る ○ 目標を下回る ○ 成果指標を設定していない 説明欄 上記の理由を説明欄にお書きください。 必要な対象者がわかるよう、周知をしていきたい。
-----	-----------------------	--

(4) 評価の総括

所属長所見 1. 妥当性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 2. 必要性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 3. 公平性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 4. 効率性 ● 適切 ○ 見直す余地あり 5. 有効性 ● 適切 ○ 見直す余地あり	総合評価 ・全て適切でA評価 ・適切3～4でB評価 ・適切1～2でC評価 ・全て見直してD評価 A A 現状どおり事業を進めることが妥当 B 事業内容や事業手法に改善を行う余地あり C 事業縮小または内容や手法に大幅な見直しが必要 D 事業の廃止や休止など、事業のあり方について検討する必要あり
所属長所見 ■ 拡大・充実 □ 現状維持 □ 改善 □ 民間委託 □ 統合 □ 縮小 □ 休止 □ 廃止 □ 完了	改革改善案（総合評価でA評価の場合は記載不要）